

協同

月刊 BUSINESS-LINK 中小企業連携組織活性化情報
京都府中小企業団体中央会

newsline

2020/ 1

令和2年 年頭所感／会長 渡邊隆夫	1
令和2年 年頭挨拶／西脇隆俊 京都府知事	2
令和2年 年頭挨拶／門川大作 京都市長	3
会長コラム No.87 首長の選挙	4
京都経済お天気	4
特集 2020年は中小企業にとってどんな年になるか	14~15
新加入会員紹介	16

令和2年 年頭所感

中小企業組合の使命と中央会の存在意義

京都府中小企業団体中央会

会長 渡邊 隆夫



皆様 令和となり初めての新年、明けましておめでとうございます。

心新たに新春を迎えるに当たり、年頭のご挨拶を申し上げます。

昨年は9月に台風15号、10月に台風19号、台風21号、その後も記録的な大雨が発生し、東日本を中心に大きな被害をもたらしました。被災地の方々の1日も早い復興・復旧、そして地域経済の回復を心より願っております。毎年のように頻発する自然災害等に対して、多くの犠牲から得た教訓を次世代のために生かしていかなければならないと思います。

ラグビーワールドカップ2019で日本代表は初のベスト8入りを果たしました。表で活躍するメンバーも裏で支えるメンバーも「One Team」を掲げて戦った姿に中小企業とその支援機関である中央会との関係もかくあらねばと心新たにしました。

深刻化する人手不足、事業承継問題、最低賃金の引き上げによる人件費の増加、働き方改革への対応、消費税率の引き上げ等々、中小企業・小規模事業者にとって経営基盤の強化と生産性向上の実現に向け、課題は山積しています。

このような中、一人の経営者、一企業では解決が困難なことも、お互いが支え合い、弱みを補い、強みを生かすことにより協同で困難に立ち向かう「組合」の果たすべき使命をお互いに再確認したいと思います。そして「組合」が最大限にその力を發揮できるように支援していくのが中央会の最大の使命であり存在意義です。企業の大きさの大小ではなく、その地域にどれだけ貢献したかでその存在価値が評価される。そのような組合、企業を皆さんとともにつくりていきたいと思います。この「地域組合」や「地域企業」は門川京都市長と中央会青年部、そして小生が提唱したものです。

今年は夏に東京オリンピック・パラリンピックが開催されます。世界中から多くの人々が集い、交流が進み東京のみならず、地域経済が活性化することを期待しています。そして、オリンピック後を見据えた手を打つことも進めいかなければなりません。

一方で働き方改革関連法が4月から時間外労働の上限規制など中小企業にも本格的に適用されることになりますが、本会が実施した調査結果においては、施行されることで経営への影響について「良い影響がある」が15%、「悪い影響がある」が倍以上の34%となりました。法の理解や取組が一定進みながらも、企業の現場サイドでは戸惑いも生じているように思われます。

中央会も京都経済センターへ本部事務所を移転し、初めての新年を迎えました。公共交通機関の要衝の地に建つ立派な建物に入居したわけですが、モノには必ず明と暗があります。中小企業の支援とは何か、これを基軸に運営します。集結した支援機関が連携してワンストップで中小企業を支援する京都経済センター設置の目的を踏まえ、中央会がその主翼を担えるよう強い使命感と積極果敢な事業展開で中小企業の発展、そして地域の発展のため全力でその責務を果たします。

結びに、この1年が皆様にとって健康で希望溢れる素晴らしい年になりますことを心からお祈りし、私の年頭のご挨拶とさせていただきます。

ここぞ 勇気をだして いってみた ありがとうって うれしいな

京都人権啓発推進会議／京都府中小企業団体中央会

2020年は中小企業にとって どんな年になるか

株式会社成岡マネジメントオフィス
代表取締役 成岡秀夫（中小企業診断士）



令和という新時代に入り、即位の礼も終わり消費税10%への増税の影響もさほどは感じられず、比較的平穏なまま新しい時代に入ろうとしている。2020年はご存じ東京オリンピックの開催年だが、この4年に1回の五輪開催年は毎回閏（うるう）年にあたり、同時にアメリカの大統領選挙と重なる年だ。なにやら激動の予感もある2020年を占ってみる。

●気になる国内経済の動向

2019年の後半は少し景気が持ち直してきたような、依然として悪いような、判然としない状態が続いている。機械輸出が低迷しているようにも感じられるが、一方では半導体関連の設備投資に回復の感触があり、不透明な状態だった。しかし、京都府の大手電機部品メーカーの業績はおしなべて後半の見通しは厳しい判断だった。後述の米中貿易摩擦の落としどころが見えない中、出口が暗いトンネルの中にあり、依然として将来不安がぬぐえず設備投資意欲も高くない。

消費の動向も特に上向いているとはいはず、10%への消費増税の影響は想定内に収まっている。むしろ昨年の増税の影響より、今後実施される「インボイス」導入のほうの影響は大きいだろう。まだ少し先だが、自社にどのような影響が及ぶのかを予習しておくことが必要だ。影響を受ける中小企業者は相当数あるはずだ。

東京五輪の特需も一段落して、五輪ショックという成長がしばらく止まる時間が続くだろう。関西はラッキーなことに2025年の大阪万博が決まっているが、果たしてどれくらい京都経済に恩恵が及ぶか不透明だ。意外と期待ほどプラスの影響はないかもしれない。設備投資の影響より、京都では依然として旺盛なインバウンド需要に支えられる1年間かもしれない。それもモノからコトへと消費が移動する傾向はいっそう強まる。想定したものが売れなくて、意外なコトや体験が脚光を浴びる。日本人なら普通のことが、海外からの観光客には新鮮に映ることは多い。京都はそういう隠された資源が山ほどある。気が付くか、つかないか。いつも悩んで考えていると、あるときふと閃くものだ。

●米中貿易摩擦はどうなる

11月の大統領選挙をにらんで、トランプ大統領お得意の政治的取引（ディール）がまた頻繁に行われるだろう。国内は疑惑の追及で厳しいから、少しでも点数を稼ぐために対外交渉を強気で押しまくるしかない。一歩も引かない強気で相手がひるんだら、一気にその弱点を攻めにかかるだろう。

しかし中国も習政権の永続性が担保されたので、思い切った手を打つだろう。共産党の一党独裁を維持するには、アメリカに対し弱腰になってはいけないという国内事情が優先する。まだまだ泥沼の長期戦を覚悟しないといけない。少なからず中小企業の経営にはマイナスの影響を及ぼすはずだ。トランプ大統領の判断は常人では計り知れないものがある。政治を商売と読み替えて、損得のことを決めるので、ときにびっくりするような政治的な判断が下る。中国との軋轢も、どこかで割り切つて妥協する可能性もあれば、続けて高いボールを投げて一度のけぞらせてから交渉を始めるという駆け引きがある。また、中国側も共産党のメンツがあり一歩も退かないだろう。あるところまでは、意地と意地の突っ張り合いが続くと思われるが、お互い決定的なダメージは負いたくないから、どこかで電撃的にまとまる可能性もある。以前のニクソン大統領が日本の頭越しに米中で握手したように、日本が蚊帳の外に置いてきぼりにされないように注意しないといけない。

●中東情勢はいっそう緊迫する

シリア、トルコ、イランなどの中東諸国の紛争状態は一向に収まる気配がなく、かえって不安の要素が増幅している。イスラエル、サウジアラビア、エジプトなどを巻き込んで、非常に複雑な憎悪の相関図が描かれている。何か、一歩間違えば大きな戦争に発展しかねない。石油の備蓄は十分あるとはいえ、中東の緊迫化は為替変動への影響も大きい。いまより一層の円高になると経済には大きなマイナス要因になる。以前は、パレスチナとイスラエルという簡単な図式だったのが、イスラム国や内戦の混亂で、非常に複雑な様相を呈してきた。日本ではかなり遠い国のできごとなので、ぴんと来ない。あまり深刻に思っていないと、ある日突然大きな災難が降りかかる可能性もある。原油からLNGに転換が進み、クリーンエネルギーの割合が増加しているとはいえ、やはり原油の輸入に依存していることは認めざるを得ない。



着地点の見えない米中貿易摩擦

●地球温暖化の進行で災害がさらに増加

確実に我々の住んでいる地球の環境は悪化している。二酸化炭素排出の増加が止まらず、どんどん地球は暖かくなり北極海の氷が溶けだしている。世界各地で異常気象が頻発し、大規模な山火事も相次いでいる。日本でも昨年は大きな被害が出た台風の上陸が数件あった。以前とは気象状態が相当異なることを実感する。逆に、こういう異常気象が前提だと考えて自社のビジネスモデルを点検し、再定義をしないといけない。気象の影響は、原材料から売り上げまで多岐にわたる。無視できない要因だ。特に季節感がなくなってきた。旬の食べ物も変化が大きい。衣服も春物、秋物という従来の感覚では判断できない。夏の暑さも35度以上が常識になってきた。あまり暑すぎると、食べ物の傾向も以前のパターンとは大きく異なる。何から今まで、以前とは大きく変わることに前向きになることだ。昔を懐かしがっても仕方ない。



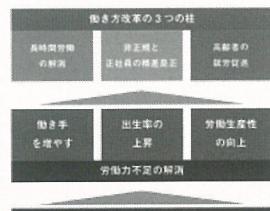
手遅れか？ 地球温暖化現象

●京都市内はどうとうお宿バブルか

まだまだ市内はホテル建設現場のクレーンが林立状態だ。京都駅周辺をはじめ、市内各所でホテルが相次いでオープンしている。それも平凡で特徴のない宿泊施設ではなく、どちらかといえば高級路線のエグゼクティブ層に向けた高級ホテルが相次いでオープンする。一時期話題になった民泊ブームは規制の影響ですっかりおとなしくなり、最近は話題にもならない。まだこれから数件の大型ホテルの新規開業があるので、部屋数は限度を突破した。これからは、不足で増加一辺倒から淘汰選別の時代に入る可能性が高い。宿泊施設関連のビジネスを営んでいる事業者は、今後の市場の動向から目が離せない。何か特徴のあるサービスや建物でないと、その他大勢に埋もれてしまう。単に立地がいいというだけでは、商売は成り立たなくなってきた。これからは、ハードで勝負よりソフトの知恵比べの勝負の時代になる。

●働き方改革の影響は

有給休暇の強制取得や、コンビニの深夜営業の中止など、昨今の働き方改革といわれている労働環境の変化はすさまじい。しかし、中小企業への影響は深刻で最低賃金の引き上げに始まり、雇用の確保が非常に厳しい環境になっている。昨今は人手不足による営業時間の短縮や深夜営業の中止、廃業や店舗の閉鎖、倒産なども頻繁に発生している。海外からの労働力の有効な活用も含め、人に関するテーマは今後一層重要になる。募集する立場から、選んでもらう立場へと企業のスタンスが大きく変化している。選ばれる企業やお店になるためには、どうすればいいか。新しい発想が必要な時代になった。単に給料が少々高いというだけでは人は来なくなつた。経営者の将来を見据えた熱く語れるビジョンがないと、新しい人材はやってこない。また、60歳以上の高齢者の雇用も重要な要素になってきた。年齢で雇用を区切ることの意味が薄れてきた。逆に40歳くらいで一区切りつけて、第2の人生を選択する傾向もみられる。一昔前の雇用環境とは様変わりしている。古い経営者の頭をいかに素早く切り替えられるか。

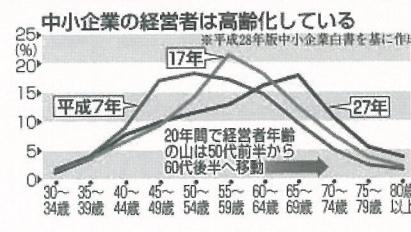


高齢化する中小企業の経営者

●まだ続く中小企業の後継者難

国が中小企業の事業承継に深刻な危機感を抱いてから久しいが、いまだに決定的な対策はなく、とりあえず引継ぎ先を暗中模索で探している状態だ。親族承継の円滑化を目的に、株式の贈与、相続に対して大幅な条件の緩和と課税の仕組みを大きく転換した。一定の条件はあるものの、特に株式の贈与に関しては必要とされる計画を作成し、京都府に提出すれば大幅に緩和される。昨年度から個人事業への承継に際し、特例税制が適用されている。また、後継者へバトンタッチする際にも一定の条件で補助金の支給もある。

とはいえ、まだまだ後継者が不確実な企業やお店も多い。ある調査によると中小企業の約半数の事業主に明確な後継者がいないというショッキングなデータもある。早め、早めの行動が必要だ。円滑な事業承継を行うには、早めの準備が欠かせない。経営状態が悪くなつてから、慌てて対策を始めてもうまくいかない。事業の成長、組織の活性化、新しい事業への挑戦、優秀な人材の確保など、難しい課題が山積する。後継者への承継は30年に一度のビッグイベントだ。ここで間違うと、後世に憂いを残すことになる。後悔するより、元気なうちに次の準備を始めることだ。



働き方改革

●どんな年になんでも備えあれば憂いなし

事業承継に絡んで事業は継続することが、まず大切だ。2020年もどんな年になるかは想像がつかないが、どんな事態になっても事業は継続していかないといけない。仕入先、得意先、従業員、金融機関など、それぞれ多くの利害関係者でビジネスは成り立っている。自分一人の都合ではないから、たとえ台風などの大きな災害が起こつても、業績が一時的に落ち込んでも、得意先への売り上げが貸し倒れになつても、歯を食いしばってでも事業は継続することが大前提だ。過去の高度成長時代のように、毎年右肩上がりで事業が伸びる環境は、まず今後絶対と言つていいほどやってこないと覚悟をすることだ。甘い考えで楽をして事業を運営できる可能性は皆無に近い。あらゆる変化にすべて備えることは難しいが、自身の頭の中で起り得る変化の確率を想定し、対策の優先順位をつけることだ。